

Ⅸ. JAグループの結集軸としての「新たな中央会」の構築

1. 新たな中央会の構築

中央会は、農協法の改正を踏まえ、JAグループの総合力発揮に向け、JA及び連合会を補完する役割を発揮し、地域・事業の枠を超えて連帯する農業協同組合運動の結集軸として新たな中央会を、JAグループの総意をもって構築します。

(1) JAグループの総意により構築する新たな中央会

中央会は、設立以来、会員の期待に応え、JAグループの総合力発揮に向けJA及び連合会を補完する役割の発揮に努めてきました。

農協法の改正により、法律上の中央会制度は廃止され、県中央会は連合会（非出資）に組織形態を変更することを踏まえ、地域・事業の枠を超えて連帯する農業協同組合運動を推進する組織としての新たな中央会を構築します。

(2) 新たな中央会の使命・機能

中央会は、JAグループの結集軸として農業協同組合運動の発展に貢献し、JAの自己改革を徹底して支援するとともに、農業振興と地域振興に貢献することを使命とします。

中央会は、地域・事業の枠を超えて発揮すべき役割やJA及び連合会が実施するよりも中央会が実施した方が効果的・効率的な役割を担い、JAグループを代表する機能等を発揮します。

(3) 中央会の事業

農業協同組合運動の発展に向け、JAグループの結集軸として、共通の意思を運動方針として取りまとめ、提起していきます。さらに、JA及び連合会等と連携して、上記の機能を発揮するための事業を実施します。

(4) 新たな中央会の組織体制・財政・組織移行

自主性を尊重した運営を基本にしつつ、総合性と専門性を兼ね備えた人材を確保・育成して、常に効率的な体制をめざすとともに、高度化するJAの課題に対応します。

中央会の財政基盤は、会員の負担により確保することが必要ですが、会員に対して十分な理解を求めるとともに、事業の検証等を行い会員の期待に応えます。

平成31年9月末を期限とした組織移行に向け、会員との協議の進め方・検討体制等を織り込み、具体的な検討を進めます。

2. 新たな監査法人への対応

全中では、JA全国監査機構の監査法人への移行にあたっては、関係団体と協議を進めながら、公認会計士法等の下でも、監査機構の持つ機能を最大限活かす監査法人への転換を行うこととしています。本県においても円滑な監査法人への移行に対応していきます。

用語解説

五十音	用語・意味
あ行	ICA 国際協同組合同盟。協同組合運動を世界的に推進するため、1895年に設立。2014年5月現在、93カ国268団体が加盟。組合員数10億人超、世界最大のNGO組織。
	イノベーション 刷新。革新。新機軸。生産技術の革新・新機軸だけでなく、新商品の導入、新市場・新資源の開拓、新しい経営組織の形成などを含む概念。(出典：「広辞苑」)
	OJT 従業員の訓練で、仕事の現場で実務に携わりながら業務に必要な知識・技術を習得させるもの。職場内訓練。(出典：「広辞苑」)
	オンラインキャッシュ 現金自動支払機。
か行	機能性表示食品制度 事業者の責任において健康の維持及び増進に役立つことを表示するもの。国の定めるルールに基づき、事業者が食品の安全性と機能性に関する科学的根拠などの必要な事項を、販売前に消費者庁長官に届け出れば、機能性を表示することができる。(出典：消費者庁)
	協同組合原則 協同組合がその価値を実践するための指針。「ロッヂデール公正先駆者組合」(1844年設立)の運営規則をとりまとめた「ロッヂデール原則」をもとに、1937年にICA(国際協同組合同盟)によって初めて定められた。その後、1966年・1995年の改訂を経て、現在の形となっている。
た行	TAC 「地域農業の担い手に出向くJA担当者」の総称。単協・連合会が一体となって地域農業をコーディネートする、「Team for Agricultural Coordination」の頭文字。
	地域セーフティネット機能 JAにおける地域セーフティネット機能とは、JAの介護保険事業や助けあい活動等を通じて組合員・地域住民の「その地域に住み続けたい」「健康であり続けたい」といった思いやニーズに応えていく取り組みのこと。
	知的財産(権) 「知的財産権」とは、特許権、実用新案権、育成者権、意匠権、著作権、商標権その他の知的財産に関して法令により定められた権利又は法律上保護される利益に係る権利のこと(知的財産基本法第2条第2項)。農業分野では、地理的表示制度や育成者権等がある。
	地方創生 政府が5カ年(27～31年度)で取り組む、人口減少を克服して成長力を確保するための総合的な地域振興策。地方自治体は「地方人口ビジョン」および5年間の戦略「地方版総合戦略」を策定し、これに基づいて施策を実践することとなっている。
	地理的表示制度(GI) 品質、社会的評価その他の確立した特性が産地と結び付いている産品について、その名称を知的財産として保護するもの。GI「Geographical Indication」の頭文字(出典：農林水産省「地理的表示法について」)
は行	パブリシティ マスメディアに情報提供し、記事または報道してもらう広報活動(有償広告ではない)。
	PDCA 目標を達成するために、Plan(計画)→Do(実行)→Check(評価)→Act(改善)の4つを繰り返し行うこと。
	プライベートブランド スーパーマーケットや百貨店などの大手小売業者が自ら企画生産して低価格で売り出す独自のブランド製品。商業者商標。流通業者商標。PB。(出典：「広辞苑」)
ま行	メンバーシップ 組織に所属しているという意識。 所属するメンバーが、各自の役割を果たすことで全体に貢献すること。

注) 出典の記載が無いものはJA全中による。